

ゆったり

SATURDAY

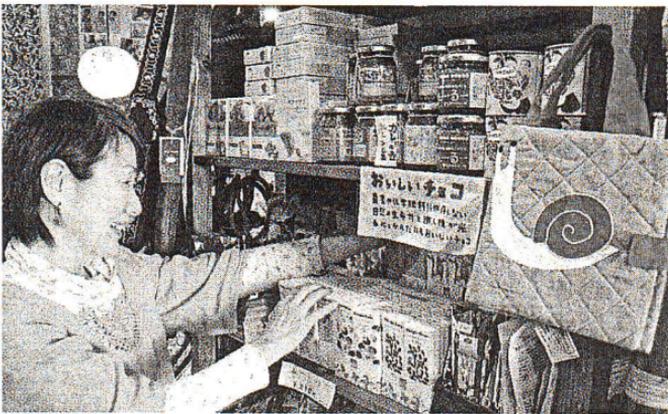
買うだけで途上国支援

発展途上国の製品や原料を適正な価格で輸入するフェアトレード。「公正な貿易」と和訳される活動が、注目されている。フェアトレードのあり方や課題の学術研究が進むほか、専門の小売店が増加。商品が安くても売れない不況下に、少し高くても買うだけで参加できる身近な国際協力、という消費者の意識も少しずつ浸透しているようだ。

商品ばかり。少し割高なイメージもあるが、自然素材の洋服などはオーガニック志向にも乗り、話題を呼んでいる。「発展途上国での児童労働や貧困の現状を知り、何か始めたいと思って」と経営者の阿字地千佳子さん。定年退職後にオープンして今年で5年目になる。

発展途上国の原材料や加工品を先進国企業が安く買いたたくのはなく、適正な価格を保証して輸入する貿易活動は、現地の人々の経済的な支援や自立を助ける目的がある。阿字地さんは「今では近所の人や協力者がボランティアとして支えてくれます」。地域のコミュニティーの場と

フェアトレードショップ 意識浸透、全国に1000店



しても根付いているという。こうした小売店はこの数年で増えているようだ。国際貿易投資研究所(東京都港区)が確認できた活動中の店舗は全国で約1千店にのぼり、市場規模は推計81億円。ほかにフェアトレード商品を扱う大型量販店やレストラン、ネットショップなどもあり、いずれも増加傾向にあるという。

フェアトレードを研究する国立民族学博物館(大阪府吹田市)の鈴木紀准教授は「N

GOや企業など団体の活動や小売店は成熟期を迎えた」と分析。フェアトレードを示すラベルの普及や、大手企業の参入などに伴って「アピール力も増したのでは」と話す。

同博物館では今月、国際シンポジウムを開催。国内外の団体関係者らが活発に意見交換し、日本の課題も浮き彫りになったという。「関係企業や団体が個別の活動に終始し、欧米に比べて連携が弱いことが分かった。活動を広げるには協調・協力することが重要。フェアトレードの成果の実態を客観評価する仕組みも必要になってくるだろう」と指摘する。

(田野陽子、写真も)

フェアトレードショップ「acccha(アチャ)」。チョコレートなど食品が人気だという

大阪府北区